

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第7部門第1区分  
 【発行日】令和5年6月2日(2023.6.2)

【国際公開番号】WO2022/059406  
 【出願番号】特願2021-577002(P2021-577002)

【国際特許分類】  
 H 0 1 B 1 1 / 1 8 ( 2 0 0 6 . 0 1 )

【 F I 】

H 0 1 B 1 1 / 1 8

D

10

【手続補正書】

【提出日】令和3年12月24日(2021.12.24)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0030

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0030】

(3)前記内部導体の前記外接円の外径が0.1mm以上0.4mm以下であってもよい。 20

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0060

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0060】

図1の領域Aを拡大した図である図3に示したように、隣接する2本の外周素線131、132の表面と、絶縁体14の表面とで形成される空隙を第2領域31とする。内部導体11は、係る第2領域を内部導体11の周方向に沿って6か所有しており、6か所の第2領域31の面積の合計が上記第2領域31の面積の合計になる。 30

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0062

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0062】

ただし、内部導体11の表面の凹凸に絶縁体14を完全に充填することは困難である。このため、第2領域の面積割合は2.0%以上であることが好ましい。第2領域の面積割合を2.0%以上とすることで生産性を高めることができる。 40

(1-2-3)第3領域の面積割合

内部導体11の外接円C11と、隣接する2本の外周素線13の表面とで囲まれた領域である第3領域22(図2を参照)の面積の合計の、内部導体11の外接円C11の面積に対する割合を第3領域の面積割合とする。なお、第3領域22の面積は、同軸ケーブル10の長手方向と垂直な断面において求められる面積である。本実施形態の同軸ケーブルにおいては、第3領域の面積割合が7%以上14%以下であることが好ましく、9%以上13.5%以下であることがより好ましい。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0085

50

## 【補正方法】変更

## 【補正の内容】

## 【0085】

また、観察画像中の、内部導体11の外接円C11の円周と内部導体11とが接する接触部の長さの合計を測定し、外接円C11の円周に占める接触部の割合を算出した。

## (3) スキューの最大値

以下の実験例で作製した同軸ケーブルを1サンプルにつき2本用意した。そして、デジタルシリアルアナライザーで2本の所定長さの高周波同軸ケーブルに対して電気パルスを送り、1m当たりの遅延時間を計測した。

## 【手続補正5】

## 【補正対象書類名】要約書

## 【補正対象項目名】全文

## 【補正方法】変更

## 【補正の内容】

## 【要約】

同軸ケーブルであって、

1本の中心素線と、前記中心素線の周りに配置された6本の外周素線とを撚り合わせた内部導体と、

前記内部導体の外周を覆う絶縁体と、

前記絶縁体の外周を覆うシールド導体を備え、

前記同軸ケーブルの長手方向と垂直な断面において、

前記中心素線と、隣接する2本の前記外周素線との間に形成される空隙である第1領域の面積の合計の、前記内部導体の外接円の面積に対する割合が、0.5%以上2.0%以下であり、

隣接する2本の前記外周素線の表面と、前記絶縁体の表面とで形成される空隙である第2領域の面積の合計の、前記内部導体の前記外接円の面積に対する割合が2.0%以上5.0%以下である同軸ケーブル。

10

20

30

40

50